

＜ もくじ ＞	
1. シニア社会塾：第1回講演会の概要報告	1
2. 新しい研究会が発足します	2
3. 各研究会からのお知らせ	3
4. 各研究会の概要報告	3～5

## 1. シニア社会塾：第1回講演会の概要報告

今年度の「シニア社会塾」は、昨年までの連続講座に代えて、「秋の講演会」という形で行うことになりました。2015年度から3か年計画で掲げた「持続可能な超高齢社会をめざして」というテーマに結びつくサブテーマに関して、それぞれにふさわしい講演者お二人に講演をしていただきました。第1回のお話は、「脱原発と自然エネルギーへの転換」というテーマです。

- 1) 日 時：2017年9月16日(土)14:00～16:30
- 2) 場 所：駒澤大学 9号館 179教室
- 3) 講 師：吉原 毅さん(城南信用金庫顧問)
- 4) テーマ：「原発ゼロ・自然エネルギーで世界は大発展！～フクシマから学ぶもの～」

参加者は、会員・非会員合わせて46名でした。お話は、吉原 毅さんが信用金庫の職員でありながら、なにゆえに脱原発の運動に携わられるに至ったかを振り返るところから始まりました。それは、吉原さんが理事長に就任以来、城南信用金庫の創設者の信念「信用金庫は地域の企業がともに助け合う協同組織である」を今に引き継ぐ自らの地域社会貢献活動の過程で、2011年3月11日の東日本大震災を契機にいち早く被災地支援に赴き、同年4月1日に、「原発に頼らない安心できる社会へ」を宣言、講演やシンポジウムを実施する一方、金融を通じて自然エネルギーや省エネルギーの推進に力を入れ、脱原発に関する情報を発信するために城南総合研究所を設立したことに如実に表れています。そして、2017年4月には、細川護熙・小泉純一郎・菅直人など元首相とともに創設した「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」の会長に就任されることになったわけです。

「目先の利益を追求する経済ではだめ」「お金が人を分断する」「地域の経済を重視すべき」というお話は、後段の自然エネルギーへの転換への前置きとして極めて説得力がありました。



その上で、自然エネルギーへの転換を図る試みは世界中で進んでおり、日本が、ドイツばかりか、世界一の中国、さらにアメリカ合衆国からも著しく後れを取ることになった経緯を、目先の利益を追う経済政策、日米地位協定や日米原子力協定のしがらみに触れながら説明されました。しかも地震国である日本では、使用済み核燃料の処理について、フィンランドの地盤の固いオンカロ(核燃料廃棄物処理の地下施設)のような施設は建設できないことを強調されました。「営農型太陽光発電による次世代農業モデルの提案」という自然エネルギー転換の具体化について、話は佳境に入りました。残念ながら、次の講演会の予定があるとのことで、より詳しいお話は次の機会に持ち越しとなりました。とはいえ短時間ながら質疑



応答の時間に意見交換も行われ、多くの参加者の関心の高さがうかがえました。

引き続き、弁護士の河合弘之監督の映画『日本と原発 4 年後』（短縮版）が上映され、福島被災地の人とのインタビュー、フィンランドのオンカロの現場取材、「原発はミサイル攻撃に対する核弾頭の提供である」との意見紹介などがコンパクトに収められた映像でした。

当日のアンケートには、「吉原さんのお話の続きを聴きたい」、「原発に対する見方が変わった」、「自分の原発に対するこれまでの姿勢を見直したい」などの意見が寄せられ、多くの参加者へのインパクトの強さが感じられる講演会となりました。



## 2. 新しい研究会が発足します

### ◆「ライフプロデュース」研究会新設のご案内&趣旨のお知らせ◆

研究会発足のきっかけは、「団塊の世代」はどこへ行ったー。超高齢・少子、人口減少社会の進展に伴う2025年、2035年問題の主役になる「団塊の世代」は、定年退職後どこで何をしているのだろうか。昭和22年からの3年間に生まれた800万人を超す“人間の塊”世代の去就、ポスト団塊の世代との世代間交流等について、中村昌子運営委員の全面協力でも聞き取り調査を実施。調査対象数も少なく結局、実態は分からずじまい。しかし、新研究会発足につながる、大きな収穫があった。真剣に調査に応じて下さった3人の方々と中村さんを交えての数回の個別懇談を通して、今こそシニア世代には「人生100年時代のライフデザイン」「生活設計」が必要だ、で全員一致したのである。

白状すると、プレ団塊の世代の昭和18年生まれの私は6年前、妻に先立たれた。40年間にわたる通信社記者生活、8年間の静岡での大学教員の日々の超多忙さや性別役割分業を、自立・生活力欠陥の理由にはすまい。男女を問わず、誰でもが「独居」になる可能性のある時代であり、「シングルを生き抜くための自覚の欠如」に尽きる。独居生活でも楽しく暮らすための家庭生活の自立（料理、洗濯、裁縫、衣服の管理等々）のおぼつかなさを筆頭に、近隣のコミュニティーや多世代との円滑な交流に慣れるのにも苦労した。そうした反省も糧に、コア・メンバー5人と合意したのが様々な問題点を解決できる糸口、ヒントとなるような実践的なコンテンツの重要性の認識と、作成が設立の趣旨である。そのコンテンツ作成達成のため当研究会は「団塊の世代」を中心に、シニア世代の誰もが地域社会や多世代とも円滑に交流や協働できるよう「① 自立」「② 共生」「③ 共（響）感」ーという3つの研究テーマを掲げた。

長命・長寿、人口減少時代を元気で自分らしく生き抜くために、まず自分はどうのような自立が必要かを見極め、家族や地域社会など他との共生の在り方を学び、それぞれが周りと共に感&響感しながら、家以外に心地良い居場所を見付けられるための講座のコンテンツづくりや、この3本柱に沿って、学会員の専門家やスペシャリストを招いての講演会を持ち、興味と関心のある諸兄弟と一緒に勉強できたら嬉しい。既に学会内での意見交換やコア・メンバーの間でも、例えば「シニア男子の台所入門」「シニアの孫育て」「シニアのための家庭科ミニ講座」「お父さんの変身講座」「シニア女性は家庭科の学び直しを、男性には学び始めを」等々の意見が寄せられ、これら説得力や魅力ある講座のコンテンツを完成させることで、学会ならではの立ち位置に結び付くものと自信を持っている。

人生100年時代の「ライフプロデュース」を実践するシニア世代の拠点として、新たな若い世代や多様な会員の勧誘にも繋がり、シニア社会学会の身近で親しみやすいイメージづくりに少しでも貢献できれば、と願っている。  
(皆川鞆一記)

※この研究会への参加要領については、後日、あらためてお知らせいたします。

### 3. 各研究会からのお知らせ

#### (1) 第44回「災害と地域社会」研究会開催のお知らせ

- 1) 日 時：2017年11月20日（月）18：00～20：00
- 2) 場 所：早稲田大学戸山キャンパス 39号館6階第7会議室
- 3) 報告者：松村 治（早稲田大学地域社会と危機管理研究所招聘研究員、当学会会員）
- 4) テーマ：福島からの避難者のウェルビーイング調査から見えてくるものとアンケート調査の難しさについて
- 5) 参加費：500円（ただし、社会人を除く学生、早稲田大学総合人文科学研究センター〈現代の危機と共生社会〉研究部門および、早稲田大学プロジェクト研究所のメンバーは無料）

※ お問い合わせは、福原（fukuhara@jaas.jp）までお願いいたします。

#### (2) 第106回「社会保障」研究会開催のお知らせ

- 1) 日 時：2017年11月22日（水） 18：00～20：00
- 2) 報告者：伊藤 憲祐氏（医師 NPOプライマリ・ヘルス・ケア研究所顧問 あやめ診療所長）  
貧困地域である台東区山野で在宅診療を行いながら、生涯をかけて学び、実践し続ける「プライマリ・ヘルス・ケア」が現在、脚光を浴びている。「尊厳生」を社会に提案し、「プライマリ・ヘルス・ケア」を21世紀の社会に普及し、共有価値化するため、多様な場で現場のリアリティを伝えている。
- 3) テーマ：「在宅医療の現場から（在宅医療とは？症例から一緒に考える）」
- 4) 会 場：日本労働者協同組合連合会 会議室  
東池袋1-44-3 池袋 I SPタマビル 8階

※ご質問がございましたら、佐藤まで。090-4436-6853 fujiko-s@jeans.ocn.ne.jp

#### (3) 第50回「シニア社会のリテラシー」研究会開催のお知らせ

- 1) 日 時：2017年12月21日（木） 15：00～18：00
- 2) 場 所：早稲田大学・国際会議場4階第6共同研究室
- 3) 報告者：駒宮淳子さん（医療生協さいたま生活協同組合・熊谷生協病院つながりプランナー）
- 4) テーマ：「つながりプランナーの仲間づくりはロコモ体操で」  
地域で、つながりプランナーとしていきいきと活躍されている駒宮さんにその活動内容とチャレンジ精神をご披露いただきます。
- 5) 参加費：300円

※お問い合わせは、島村（ken-sima1941@jcom.home.ne.jp）迄お願い致します。

#### (4) 「シニアのICT活用研究会」の開催について

※研究会は休会中であり、再開が決まり次第改めてお知らせします。

### 4. 各研究会の概要報告

#### (1) 第43回「災害と地域社会」研究会の報告

- 1) 日 時：2017年10月16日（火）18：30～21：00
- 2) 場 所：早稲田大学戸山キャンパス 39号館5階第5会議室
- 3) 報告者：野坂 真（早稲田大学文学学術院助手）
- 4) テーマ：岩手県大槌町における住宅再建後の課題  
—災害復興公営住宅入居者調査の結果から—

大震災で津波被害を受けた岩手県大槌町で調査研究を続けている野坂さんは、6年目の現段階で、災害復興公営住宅への入居によって生活再建を図ろうとしている住民に対するアンケート調

査を行った研究グループの一員として調査に参加し、その一部の結果をまとめ、住民の抱える課題を中心に報告されました。その目的は、仮設住宅から公営住宅への入居によって住民の「生活再建は達成される」という一般的理解の背後にある諸問題をあきらかにすることです。

調査は、2016年12月1日時点で災害復興公営住宅に入居している18歳以上の対象者に、居住場所の変遷、生活して気になること、訪問者の種類と頻度、精神的健康状態、暮らし向き、地域活動参加、生きがい、今後の住まいの見通し、支援策への要望、自身・町の復興感などを尋ねています。その結果明らかになったことは、①住宅再建はなされても生活再建には程遠いこと、②生活再建の課題として「つながりの希薄さ」、「騒音」、「交通の便」などがあげられたこと、③WHOの指標を用いた精神的健康度の高低と「友人・知人の訪問」の間に何らかの関係があることなどでした。これらに対して、震災前の住宅環境（1戸建）、仮設での生活などとの比較、家賃の高さ、家族構成やライフサイクルなどとの関係を考慮して、行政の支援、NPOの支援、コミュニティ・ビジネス、公でできることの限度などについて議論がなされました。生活環境の大きな変化を伴うことをある程度受け入れた上での、「生活再創造」という考え方についても意見交換が行われました。（長田記）

## (2) 第48回「シニア社会のリテラシー」研究会の報告

- 1) 日 時：2017年10月19日（木） 15：00～18：00
- 2) 場 所：早稲田大学・大隈会館教職員レストラン楠亭会議室
- 3) テーマ：発表と討議 — 社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）の事例報告  
発表者 — ①大下勝巳さん：長野県小布施町の事例  
②佐藤敬さん：島根県隠岐郡海士町の事例

2つの事例は、まちづくりの成功例ですが、共に社会関係資本の力が大きく影響しています。大下さんは、小布施町のサクセスストーリーの実態を述べられた後、町の人びとの自発的な参加と協力、ガバメントからガバナンスへ、社会関係資本の力が発揮されていると述べられた。佐藤さんは、隠岐郡海士町の地域再生の歩みを詳細に分析された後、成果をもたらした要因として、ビジョンを持ち、攻めと守りのバランス感覚豊かなリーダーが存在したこと。島の一番の宝は人であるとの意識の共有。そして絆が固く、包容力のある地域コミュニティであると述べられた。

意見交換の後、濱口座長は総括として、いま時代は「成功物語」から「幸福物語」へ移行している時代であり、小布施町と海士町の例は、成功物語ではなく、幸福物語の例ではないだろうか。メーテルリンクの「青い鳥」ではないが、大きな成功物語ではなく、小さな幸せが、人びとの身边にあり、それを求める時代が来るのではないかと締めくくられた。（島村記）

## (3) 第105回「社会保障」研究会の報告

- 1) 日 時：2017年10月25日（水）18：00～20：00
- 2) 場 所：日本労働者協同組合会議室（豊島区東池袋1-44-3 池袋ISPタマビル 8階）
- 3) 報告者：小島 みさお（NPO 法人日本コンチネンス協会 理事、国際医療福祉大学大学院 博士後期課程）
- 4) テーマ：「排泄の負担を取り除くために ～トラブル予防視点からの紙おむつの利用～」

排泄介護を必要とする高齢者は、加齢やADLの低下により増加し、家族介護者の負担感を高める。内閣府の調査（2013）で、在宅家族介護者が介護の中で最も苦勞したことは排泄であった。排泄介護を要する高齢者の9割が紙おむつを使用しており、おむつ使用者は310万人と推定されている。そして、大人用紙おむつの生産数量は伸びており、紙おむつの種類やサイズも増えている。排泄のケアは、突如必要になる場合もあり、本人および家族介護者にとって、適切な紙おむつを選択し、トラブルなく使うことは容易ではない。

排泄ケア専門員養成や無料電話相談等の活動をしている「NPO 法人日本コンチネンス協会」

の調査では、電話相談時に、医療機関受診者が6割であった。医療機関だけでは解決できず、対処品の選択や日常生活上のケアについて電話相談する実態が明らかになっている。

一方、パンツタイプとテープ止めタイプを兼用できる新形状の2wayタイプや新素材の紙おむつが開発されるなど、紙おむつも進化している。しかし、介護・看護などの専門職でも、紙おむつの種類や使い方を十分理解できておらず、我流で不適切な使い方をしていることもある。そのため、紙おむつからの尿便のモレやスキントラブル等が発生する例も散見されている。

現在の日本社会における排泄介護の課題は、進化する紙おむつに対する知識不足、排泄ケア教育制度の不備、排泄相談機関の周知不足などである。コンチネンスケア学（仮称）が教育に組み込まれ、排泄の相談対応ができる人材育成の仕組みが作られていくことが望まれる。

（小島みさお記）

#### （4）第49回「シニア社会のリテラシー」研究会の報告

- 1) 日 時：2017年11月2日（木） 14：30～16：30
- 2) 場 所：社会福祉法人エリザベス・サンダース・ホーム地域交流スペース  
神奈川県中郡大磯町大磯 1152 番
- 3) テーマ：新聞紙面から見てくる社会の姿～格差・貧困・分断の問題を中心に～
- 4) 発表者：安田和紘さん、佐藤敬さん、島村健次郎さん

今回は、濱口先生が主宰されている、大磯コミュニティ・カレッジ第28回のプログラムを、第49回研究会として実施しました。研究会で本年1月下旬から9カ月に亘り継続実施してきた、新聞記事切り抜きの結果の報告会であり、3人は、それぞれの購読紙をベースにまとめたものを発表しました。テーマは同一ですが、その内容は3者3様でした。

島村さんは、日経新聞のスクラップ。作業の過程で、持続可能な超高齢社会を維持して行くために、日本の長期的でマクロな視点を3つに絞り込み、124件の切り抜きを行なった。作業を通じて、将来を見通すという問題意識と社会への洞察力が着いたと述べられた。

佐藤さんは、東京新聞のスクラップ。新聞が報じる「事実」「世論」「輿論」から見てくる「真実」とは何かを問う手順でまとめた。新聞切り抜きの意義は、世の中に起こった事実を通して、社会の真実に迫ることであり、読者からの投書を世論に、社説・論説あるいはコラムを輿論に見立て、ストックされた「事実」、「世論」、「輿論」の3点セットを基に、「自分なりの真実とは」を思索するところに、この新聞切り抜き作業の意味があると述べられた。

安田さんは、朝日新聞のスクラップ。記事切り抜きに当たって、医者診察方法を参考にし、医者が種々の症状から正しく病名を探り当てるやり方を適用した。記事の持つ意味を考え、記事を繋ぎ合わせ背景を探り、社会の姿の本質を捉えようと試みた。5つのテーマに絞って分析した。まとめとして、縮小日本にあるのは時間とスペース。新しいコンセプトは「真の豊かさは、個人の幸福の追求にある」と締めくくられた。

（島村記）

一般社団法人シニア社会学会・事務局（月・水・金オープン）  
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-15-5 パールビル4階  
電話&FAX：(03) 5778-4728  
eメール：[jaas@circus.ocn.ne.jp](mailto:jaas@circus.ocn.ne.jp) URL：<http://www.jaas.jp/>